

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 不破 寛和	
環境-06	廃棄物処理施策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境施設課、環境センター
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	新たな資源化の推進及び施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制を構築するため。
効果	安定的なごみ処理体制を構築し、循環型社会が形成される。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

<p>・「将来のごみ処理体制についての方針」を踏まえた、第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな資源化の推進及び施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制の構築を進めた。</p>

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	事業系ごみ資源化事業(令和5年度から一部ごみ資源化事業から移管)	事業系ごみ資源化業務委託	事業系ごみ資源化率(%)	80% / 80%	80%	100%	100%
				364,705 / 428,046	506,586		
02	紙おむつの資源化事業(令和5年度から)	-	-	- / -	-	1,445	-
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	187,433 / 196,150	198,525		
			一般財源	177,272 / 231,896	309,506		
			事業費の合計(千円)		364,705 / 428,046	508,031	
			人件費(千円)		6,077	14,027	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	-	0.8	1.8		
会計年度任用職員	-	-	0	0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	事業系ごみ資源化事業(令和5年度から一部ごみ資源化事業から移管)	令和4年6月から民間事業者と5年間の長期契約を締結して事業系ごみの資源化処理を行った。	事業系ごみを適正に処理し、資源化を進めるために必要不可欠であり、妥当である。	適正排出を徹底することにより処理不適物、困難物の割合を下げ効率的な再資源化を行う必要がある。
02	紙おむつの資源化事業(令和5年度から)	資源化方針の決定にあたっては、国及び民間事業者の動向を引き続き注視するとともに、実証実験結果を踏まえ検討していくこととなるため、方針決定後に指標を設定する。	燃やすごみの10%近くを占める紙おむつの資源化は、本市の目指す「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に必要な不可欠であり、妥当である。	最適な処理手法を検討していく必要がある。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
循環型社会の実現に向け、事業系ごみ(生ごみ等以外)の資源化を着実に進めるとともに、生ごみの資源化促進や、紙おむつの資源化等について検討を進める。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	事業系ごみの資源化率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理基本計画で定めるごみの焼却量の減量を達成するため、事業系ごみの資源化率を指標に設定する。	目標値	-	-	80%	100%	100%	100%	
	実績値	-	-	77%				
	達成率	-	-					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--